コロナ_3

★令和5年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県名	千葉県
地方公共団体名	匝瑳市
都道府県・市町村コード（5桁）	12225
担当部局課名	企画課
担当者氏名	伊藤　保志

交付対象経費		
国の84補正予算分（通常分）（交付限度額①、②、③）		905
	地方単独事業費	905
	国庫補助事業費	0
国の84予備費分（通常分）（交付限度額④）		0
	地方単独事業費	0
	国庫補助事業費	0
国の84予備費分（重点交付金分）（交付限度額⑤）		0
	地方単独事業費	0
	国庫補助事業費	0
国の84予備費分（重点交付金分）（交付限度額⑥）		160,401
	地方単独事業費	160,401
	国庫補助事業費	0
国の84予備費分（低所得世帯支援枠分）（交付限度額⑦、⑧）		118,560
	地方単独事業費	118,560
国の84予備費分（低所得世帯支援枠分）（交付限度額⑨、⑩）		6,822
	地方単独事業費	6,822

配分予定額	
国の84補正予算分（通常分）（交付限度額①、②、③）	0
国の84予備費分（通常分）（交付限度額④）	0
国の84予備費分（重点交付金分）（交付限度額⑤）	0
小計　⑤＋⑥	128,627
国の84予備費分（低所得世帯支援枠分）（交付限度額⑦、⑧）	77,511
国の84予備費分（低所得世帯支援枠分）（交付限度額⑨、⑩）	6,459
今回配分予定額　国の84補正予算分（通常分）（交付限度額①、②、③）	905
今回配分予定額　国の84予備費分（通常分）（交付限度額④）	-
今回配分予定額　国の84予備費分（重点交付金分）（交付限度額⑤）	-
今回配分予定額　国の84予備費分（通常分）（交付限度額⑥）	-
小計　⑤＋⑥	-
今回配分予定額　国の84予備費分（低所得世帯支援枠分）（交付限度額⑦、⑧）	41,040
今回配分予定額　国の84予備費分（低所得世帯支援枠分）（交付限度額⑨、⑩）	383
配分予定額計　国の84補正予算分（通常分）（交付限度額①、②、③）	905
配分予定額計　国の84予備費分（通常分）（交付限度額④）	
配分予定額計　国の84予備費分（重点交付金分）（交付限度額⑤）	
配分予定額計　国の84予備費分（重点交付金分）（交付限度額⑥）	128,627
小計　⑤＋⑥	128,627
配分予定額計　国の84予備費分（低所得世帯支援枠分）（交付限度額⑦、⑧）	118,560
配分予定額計　国の84予備費分（低所得世帯支援枠分）（交付限度額⑨、⑩）	6,822
配分予定額計	254,914
移替先	総務省

交付限度額計	
国の84補正予算分（通常分）交付限度額①（令和4年12月補助金分の本省補助分）	0
国の84補正予算分（通常分）交付限度額②（令和5年1月～3月補助金分）	0
国の84補正予算分（通常分）交付限度額③（令和5年4月以降補助金分）	905
小計　交付限度額①＋②＋③	905
国の84予備費分（通常分）交付限度額④（令和4年4月22日通知分の本省補助分）	
国の84予備費分（重点交付金分）交付限度額⑤（令和4年3月22日通知分の本省補助分）	
国の84予備費分（重点交付金分）交付限度額⑥（令和5年1月31日通知分）	128,627
国の84予備費分（低所得世帯支援枠分）交付限度額⑦（令和5年1月通知分）	77,511
国の84予備費分（低所得世帯支援枠分）交付限度額⑧（令和5年3月7日通知分）	41,049
小計　交付限度額⑦＋⑧	118,560
国の84予備費分（低所得世帯支援枠分）事務費　交付限度額⑨（令和5年1月通知分）	6,459
国の84予備費分（低所得世帯支援枠分）事務費　交付限度額⑩（令和5年3月10日通知分）	3,421
小計　交付限度額⑨＋⑩	9,880
交付限度額計	257,972

区分	関連事業番号	年度	補助事業等単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	低所得世帯支援枠を活用する事業	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分 通常交付金	交付金の区分 重点交付金	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑤を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B1 国の84予算分（交付限度額①、②、③）	B2 国の84予算分（交付限度額④）	B3 国の84予算分（交付限度額⑤）	B3' 国の84予算分（交付限度額⑥）	B4 国の84予算分（交付限度額⑦、⑧）	B4' 国の84予算分（交付限度額⑨、⑩）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③推進機関（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業終期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP、広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	予算区分
														合計	286,688	286,688	905	0	0	160,401	118,560	6,822	0	0												
所得者世帯等給付金に係る給付	1	R4	単	○	○	住民税非課税世帯等給付金給付事業【低所得者世帯給付金】		－	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	①エネルギー、食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援		119,160	119,160				600	118,560				①② コロナ禍における原油価格や物価高騰に直面している令和5年度住民税非課税世帯に対して、3万円分の現金を交付する。 ③ ・給付金（現金）30,000円×3,952世帯＝118,560,000円（住民税非課税世帯） 30,000円×20世帯＝600,000円（家計急変世帯） ④ 令和5年度住民税非課税世帯及び家計急変世帯	－	－	○	－	R5.6	R5.11	・令和5年度住民税非課税世帯への給付率100%	・市広報、HP、SNSなどによる周知			RS補正（地）
事務費	2	R4	単	○	○	住民税非課税世帯等給付金給付金事業（事務費）		－	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	①エネルギー、食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援		6,826	6,826				4	6,822				①② コロナ禍における原油価格や物価高騰に直面している令和5年度住民税非課税世帯及び家計急変世帯に対して、3万円分の現金を交付する。 ③ ・郵送費：2,394,190円（端数繰上）（うち家計急変世帯分1,680円） ・システム改修委託費：550,000円 ・口座振込手数料：594,000円（うち家計急変世帯分2,200円） ・電算処理委託費：921,600円（端数繰上） ・人件費（新規の任期付き会計年度職員2名分）：1,704,000円 ・消耗品費（ボールペン、ペン、ノート、ファイル等消耗品）：39,810円（端数繰上）	－	－	○	－	R5.6	R5.11	・令和5年度住民税非課税世帯への給付率100%	・市広報、HP、SNSなどによる周知			RS補正（地）
低所得者世帯以外に世帯に係る給付	3																																			
	4																																			
	5																																			
事務費	6																																			
	7	R4	単	○	－	小・中学校給食費負担及び助成事業		－	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	②エネルギー、食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		31,804	31,804				31,804			0		①② コロナ禍における原油価格や物価高騰に直面している保護者の負担軽減を図るため、小・中学校の給食費4分の3分を負担及び助成する（教職員を除く）。 ③ 【市内】 【小】3名人×4,645,200円 【中】670人　3,149,000円　合計7,794,200円 7,794,200円×40.7月＝31,736,800円（端数繰り上げ） 【市外通学者】 【小】4人×4,200円＝16,800円 【中】18人×4,300円＝75,200円 【特支小】3人×4,200円＝33,600円 【特支中】6人×4,300円＝28,200円　合計153,800円 153,800円×40.7月＝6,258,200円（端数繰り上げ） 保護者（通信費） 34件×120円＝4,080円 74件×84円＝6,216円 4,080円＋6,216円＝合計10,296円（端数繰り上げ） ④ 小・中学校を利用する保護者	－	－	○	－	R5.9	R5.12	・負担率100%による保護者の家計負担軽減。 ・申請者に対する給付率100%による保護者の家計負担軽減	・市広報、HP、SNSなどによる周知			RS補正（地）

No.	国の予算年度	補助事業	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	低所得世帯支援枠を活用する事業	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分 通常交付金	交付金の区分 重点交付金	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑤を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B 1 国の84予算分（交付限度額①、②、③）	B 2 国の84予算分（交付限度額④）	B 3 国の84予算分（交付限度額⑤）	B 3' 国の84予算分（交付限度額⑥）	B 4 国の84予算分（交付限度額⑦）	B 4' 国の84予算分（交付限度額⑧）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	検査受渡枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP、広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	予算区分
8	R4	単	○	－	子育て応援給付金給付事業（就学前児童及び高校生等）		－	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	②エネルギー、食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		29,007	29,007				29,007				0	①② コロナ禍における原油価格や物価高騰に直面している未就学児及び高校生世代を養育している子育て世帯に対して、未就学児1人当たり20,000円、高校生世代1人当たり10,000円の給付金を支給する。 ※就学児童(小学生・中学生)及び高校1年生で高校に進学している児童に対しては、千葉県から給付金を支給する。 ③ 【未就学児】 ・給付金 1,000人×20,000円=20,000,000円 【高校生世代】 ・給付金 620人×10,000円=6,200,000円 【事務費】 ・消耗品費（事務用品、封筒）400,000円 ・郵送料 1,360通×94円×2回=257,000円（①制度周知、②振込通知） （振込関係費） ・振込手数料 1,360件×110円=149,600円（複数銀上） ・システム改修委託料 2,000,000円　　合計2,807,000円 ④ 市内未就学児及び高校生世代の児童	－	－	○	－	R5.6	R6.3	支給件数1,620件	・市広報、HP、SNSなどによる周知			RS補正（地）
9	R4	単	○	－	家計応援クーポン券配布事業		－	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	③消費下支え等を通じた生活者支援		83,485	83,485				83,485				0	①② コロナ禍において物価高騰の影響を受ける市民向けに、市内店舗で使用可能なクーポン券を、1世帯当たり5,000円分配布し、生活における負担軽減を図る。 ③ 15,000世帯×5,000円=75,000,000円 消耗品（コピー用紙、ファイル等） 90,000円 封筒印刷製本費　140,000円 通信運搬費（郵送費） 15,000世帯×336円=5,040,000円 事務手数料 商工会へ依頼（市内印刷店へ）※経費でコピー不可の券 3,245,000円 ④ 市内全世帯	－	－	－	－	R5.6	R6.3	役用率100%による家計負担軽減及び消費喚起効果	・市広報、HP、SNSなどによる周知 ・商工会HPによる周知			RS補正（地）
10	R4	単	○	－	畜産事業者物価高騰対策支援給付金給付事業		－	○	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援		12,004	12,004				12,004				0	① コロナ禍において、飼料等の物価高騰を受け、経営が圧迫している畜産事業者に対し、生産コストの一部を助成し、経営負担軽減を図る。 ② 畜産物の生産・販売に係る資料等の価格高騰する費用に対し、一律300,000円を交付する。 ③ 支援金額 300,000円×40事業者=12,000,000円 郵送料 84円×40事業者=3,360円 ④ 市内に住所・事業所を有し、経営を継続している畜産事業者	－	－	－	－	R5.6	R6.3	支給件数40件	・市広報、HP、SNSなどによる周知			RS補正（地）
11	R4	単	○	－	農業経営収入保険加入推進事業（重点交付金分）		－	○	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援		3,497	3,497				3,497				0	①② コロナ禍による生産資材等の物価高騰を受けている農業者に対し、保険料（新規で部分）の1/2以内（上限15万円）の補助を行うことで、農業経営収入保険への加入を促進し、収入減少を防ぎ、物価高騰による経営の圧迫の緩和を図る。 ③ 単純考：40件　保険料：&718,490円 　単純考が現在支払っている保険料×1/2（千円未満切捨て・上限150,000円）：3,492,000円 新規：1件×60,000円=300,000円 郵送費：84円×75件=6,300円 消耗品費（コピー用紙、ファイル等）：3,000円 ④ 市内農業者 ※NO.12と事業を分割	－	－	－	－	R5.6	R6.3	農業経営収入保険加入件数75件	・市広報、HP、SNSなどによる周知 ・チラシ配布による周知			RS補正（地）
12	R4	単	○	－	農業経営収入保険加入推進事業（通常交付金分）		○	－	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	－		905	905	905							0	①② コロナ禍による生産資材等の物価高騰を受けている農業者に対し、保険料（新規で部分）の1/2以内（上限15万円）の補助を行うことで、農業経営収入保険への加入を促進し、収入減少を防ぎ、物価高騰による経営の圧迫の緩和を図る。 ③ 単純考：40件　保険料：&718,490円 　単純考が現在支払っている保険料×1/2（千円未満切捨て・上限150,000円）：3,492,000円 新規：1件×60,000円=300,000円 郵送費：84円×75件=6,300円 消耗品費（コピー用紙、ファイル等）：3,000円 ④ 市内農業者 ※NO.11と事業を分割	－	－	－	－	R5.6	R6.3	農業経営収入保険加入件数75件	・市広報、HP、SNSなどによる周知 ・チラシ配布による周知			RS補正（地）